

第16回滋賀県首長会議テーマ一覧

提案 団体	整理番号、テーマ名およびテーマの趣旨（概要）
①不登校・引きこもり対策について	
野 洲 市	<p>○現状・対策について 本市では、平成30年度の不登校児童・生徒は、小学校は前年度0.53%から1.26%と2倍以上、中学校は前年度5.16%から4.06%に下がったが、高止まりの状況である。 対策として、SSWをはじめ、心のオアシス相談員等の支援スタッフを学校に配置し対応している。特にSSWは、県配置1名だけでは対応できないので、市独自で6名（うち1名はスーパーバイザー）を配置し充実させているが、平成30年度は、配置校での児童生徒への関わりが延べ756人、保護者への関わりが延べ230人になるなど、年々増加傾向にあり、支援スタッフの一層の充実が喫緊の課題である。 今年度からは深刻な不登校状態の児童・生徒に対して、学校復帰などに向けた家庭での学習支援を行うため、家庭訪問型学習支援事業を始める。さらに、発達障がいが原因の不登校等への早期対応・支援を一層充実させるために、現発達支援センターをリニューアルし、機能を充実させた新センター整備を進める。 引きこもり支援に関しては、生活困窮者支援事業を実施する市民生活相談課が一次窓口となり、関係機関から情報を収集し家庭訪問や家族面談を実施し、アセスメントを行ったうえで関係機関と連携し支援する相談連携体制を構築している。昨年4月～12月末時点における引きこもり支援数は39人（実数）であり、中高年世代だけでなく、10代・20代の若い世代が増加傾向にある。 また、不登校（引きこもり）生徒移行支援会議において、不登校生徒の将来の引きこもり防止のために、義務教育終了後の移行支援のあり方を検討している。 本市に限らず国や県においても同様の状況であり、全国の在籍者数に占める不登校児童生徒の割合は、平成30年度は小学校0.7%（前年度0.54%）、中学校3.65%（前年度3.25%）、県内では、平成30年度は小学校0.76%（前年度0.56%）、中学校3.37%（前年度2.98%）と増加傾向であることから、各市町・県との情報共有及び意見交換を行いたい。 なお、関連する課題として、以下の点についても情報共有及び意見交換を行いたい。</p> <p><少年センターのあり方について> 少年センターでは近年、暴力行為等の相談よりも不登校や引きこもりの相談が増加している。このようなことから、支援体制を充実するために、福祉的機能の向上、現在の警察署管内ごとの設置ではなく各市町における単独設置が必要と考える。 またセンターでは、県立高校における中途退学、高校卒業後の未就職や引きこもりについても問題視している。現状は、県立高校における対応が均一化しておらず、卒業後の進路のフォローも不十分である。</p>
②第2期滋賀県国民健康保険運営方針について	
滋 賀 県	<p>○ 県では、平成30年度の国民健康保険の都道府県単位化を踏まえて滋賀県国民健康保険運営方針（平成30年度から令和2年度まで）を策定し、その中で、被保険者の負担の公平化を実現していくための方向性として「令和6年度以降出来るだけ早い時期の保険料水準の統一」を目指すこととし、併せて、国保財政の安定的な運営を図るため「決算補填等目的の法定外一般会計繰入の令和5年度末までの段階的な解消」を図ることとしたところ。</p> <p>○ 令和元年度においては、第2期滋賀県国民健康保険運営方針（令和3年度から令和5年度まで）の策定に向け、「保険料水準の統一の時期」および「決算補填等目的の法定外一般会計繰入の取り扱い」の2点を主なポイントとして市町の皆様等との協議を進めてきたところ。</p> <p>○ そのようななか、先般の1月15日の町村会、同月17日の市長会においても協議を行い様々なご意見をお伺いしたところであり、それらのご意見を踏まえつつ、引き続き、第2期滋賀県国民健康保険運営方針の策定に向けて、主なポイントとなる保険料水準の統一化等に向けた協議をお願いしたい。</p>